

※今回調査は、3月1日～7日を調査時点としており、「東北地方太平洋沖地震」
(3月11日発生)による影響は織り込まれておりませんので、ご留意下さい。

信用金庫 SHINKIN BANK

中小企業景況レポート

No. 143

2011. 1～3月期



信金中央金庫

SCB 地域・中小企業研究所

- 2011.4.15 -

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7
TEL.03-5202-7671 FAX.03-3278-7048
E-mail.s1000790@facetoface.ne.jp

1～3月期業況は震災直前までは改善基調を持続
【特別調査－中小企業の採用動向について】

このレポートは、信用金庫が全国約16,000の中小企業の2011年1～3月期の景況の現状と2011年4～6月期の見通しを調査したものです。

〈概況〉

1. 11年1～3月期(今期)の業況判断D.I.は31.6と、前期比0.6ポイント改善した。なお、今回の調査結果は、今般発生した大震災の影響を織り込んでいない。

収益面では、前年同期比売上額および収益の判断D.I.が、それぞれ18.8、23.2と、ともに3ポイント前後の小幅改善となった。また、人手過不足判断D.I.は3.2と、3四半期連続の「不足」超で、不足感も一段と強まった。業種別の業況判断D.I.は、不動産、小売、建設の3業種で改善した。また、地域別では11地域中6地域で改善した。
2. 11年4～6月期(来期)の予想業況判断D.I.は28.8と、今期実績比2.8ポイントの改善見通しとなっている。ただし、今回調査の見通しについても、今般の大震災の影響を織り込んでいない点に留意する必要がある。

【業種別天気図】

業種名 \ 時期	2010年 10～12月	2011年 1～3月	2011年 4～6月 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

【地域別天気図(今期分)】

地域 \ 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

(この天気図は、景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

全業種総合

回答企業 13,592 企業(回答率 86.8%)

景況

～震災直前までの業況は改善基調～

11年1～3月期(今期)の業況判断D.I.は、前期比0.6ポイント改善の31.6と、リーマン・ショック直後(09年1～3月期、55.3)をボトムに8四半期続けて改善した。なお、調査時点は3月上旬であり、今回の調査結果は、今般発生した大震災(3/11)の影響を織り込んでいない。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が18.8、同収益判断D.I.が23.2と、それぞれ前期比4.0ポイント、2.2ポイント改善した。

一方、前期比売上額判断D.I.は25.3、同収益判断D.I.は28.2と、季節要因からともに前期に比べ10ポイント前後のマイナス幅拡大となった。

販売価格判断D.I.は12.4と、前期比3.1ポイント上昇し、価格「下降」と回答した企業の割合が2四半期続けて減少した。一方、仕入価格判断D.I.は同11.4ポイント上昇の17.7と、価格「上昇」と回答した企業の割合が急増した。

雇用面では人手過不足判断D.I.が3.2(マイナスは人手「不足」超)となった。3四半期続けての「不足」超で、不足感も一段と強まった。

資金繰り判断D.I.は22.4と、前期比0.5ポイントの小幅改善となった。

設備投資実施企業割合は16.3%、前期比0.1ポイント上昇し、小幅の増加にとどまった。

業況判断D.I.を業種別にみると、不動産業、小売業、建設業では改善がみられたものの、製造業とサービス業は前期比横ばい、卸売業が小幅悪化となった。ちなみに、不動産業の業況判断D.I.は前期比4.5ポイント改善の19.9と、水準面でも相対的に最も改善が進んでいる。

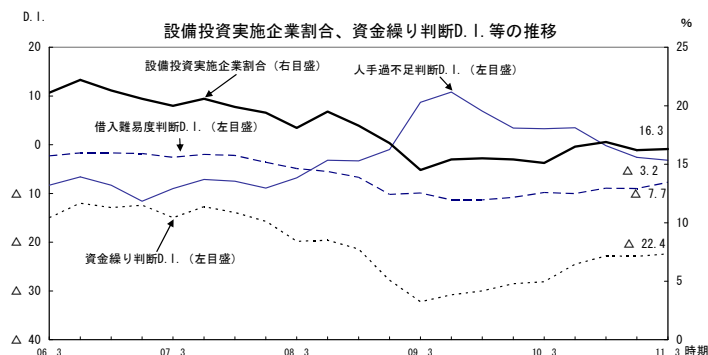
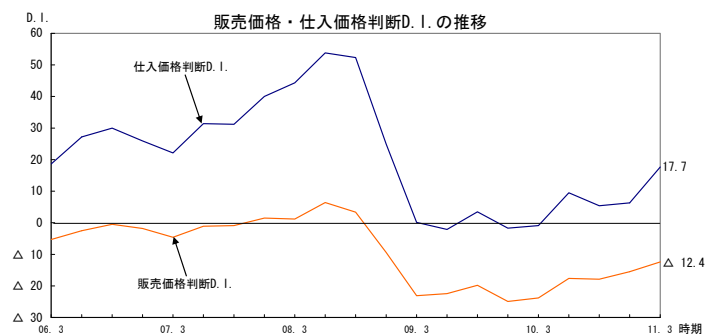
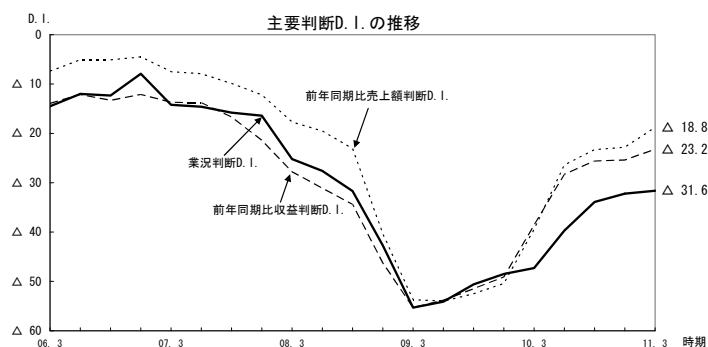
地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、6地域で改善、5地域で悪化とまちまちだった。ちなみに、今回調査で改善した地域は、改善幅が大きい順に、九州北部、首都圏、東海、近畿、南九州、中国となっていた。

来期の見通し

～震災直前の時点では今後も改善見通し～

来期の予想業況判断D.I.は28.8と、今期実績比2.8ポイントの改善見通しとなっている。ただし、前述した通り、今回調査の見通しについても、今般の大震災を織り込んでいない点に留意する必要がある。

業種別の予想業況判断D.I.は、建設業を除く5業種で今期実績比改善が見込まれている。また、地域別の予想業況判断D.I.では、九州北部、四国、中国を除く8地域で今期実績比改善の見通しとなっている。



製造業

回答企業 4,696 企業 (回答率 88.2%)

景況

～業況は横ばい～

今期の業況判断 D.I. は、前期に引き続き 28.0 と、横ばい推移となった。バブル崩壊以降初となる 6 四半期連続の改善を記録した前期までの改善基調には、やや一服感がみられる。

前年同期比売上額判断 D.I. は、前期比 3.2 ポイント改善の 9.0、同収益判断 D.I. は、同 0.5 ポイント改善の 14.6 となった。

また、前期比売上額判断 D.I. および 同収益判断 D.I. は、それぞれ季節的要因により前期比 13.3 ポイント、同 10.6 ポイントのマイナス幅拡大となった。

～人手は「不足」超に転じる～

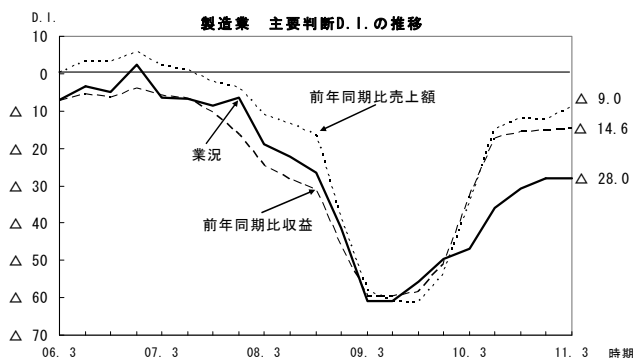
設備投資実施企業割合は、季節的な要因などもあり、前期比 0.5 ポイント低下の 17.9% と、2 四半期連続で小幅低下した。

人手過不足判断 D.I. は、前期比 1.8 ポイント低下の 1.6 (マイナスは人手「不足」超) となった。09 年 4～6 月期(21.5)から 7 四半期連続の低下で、10 四半期ぶりに人手「不足」超に転じた。

残業時間判断 D.I. は 0.4 と、前期比 0.2 ポイントのマイナス幅縮小となり、残業時間が減少したとする企業の割合は 7 四半期続けて低下した。

原材料(仕入)価格判断 D.I. は 26.4 と、足下の原材料価格高騰を受けて前期比 13.7 ポイントの大幅上昇となった。一方、販売価格判断 D.I. は 12.7 と、前期比 0.9 ポイントのマイナス幅縮小となった。

なお、資金繰り判断 D.I. は 20.2 と、前期比 1.8 ポイントの改善となった。



業種別の状況

～全 22 業種中 14 業種で改善～

業種別業況判断 D.I. は、製造業全 22 業種中、14 業種で改善がみられた。

素材型業種は、4 業種で改善、3 業種で悪化とまちまちだった。なかでも繊維、鉄鋼、非鉄金属は、前期比 10 ポイント超の大幅改善となった。

部品加工型業種は、全 3 業種で改善した。なかでも、金属製品は 7 四半期連続での改善となっている。

建設関連型業種は、建設建築用金属、家具・装備品では小幅改善となった。一方、窯業・土石、木材・木製品では、それぞれ 5 ポイント程度悪化した。

機械器具型業種は、2 四半期連続で悪化した精密機械を除く 3 業種で改善した。とりわけ一般機械は、前期比 14.8 ポイントの大幅改善となった。

消費財型業種は、衣服、出版・印刷で改善した。一方、悪化した 2 業種のうち食料品は、前期比 13.4 ポイントの大幅悪化となった。

業種別業況判断 D.I. の推移

		△60	△50	△40	△30	△20	△10	0	10
素材型	繊維								○
	化学								○
	皮製品								○
	ゴム								○
	鉄鋼								○
	非鉄金属								○
部品加工型	紙・パルプ								○
	プラスチック								○
	金属製品								○
建設関連型	金属プレス・メッキ								○
	窯業・土石								○
	建設建築用金属								○
機械器具型	木材・木製品								○
	家具・装備品								○
	一般機械								○
	電気機械								○
消費財型	輸送用機器								○
	精密機械								○
	衣服その他								○
	食料品								○
全業種平均	玩具・スポーツ								○
	出版・印刷								○

●前期 (2010年10～12月期) ○今期 (2011年1～3月期)

属性・規模別の状況

～従業員規模別では中規模階層で改善続く～

販売先形態別の業況判断 D.I. は、それぞれ前期比 3.5 ポイント、同 2.3 ポイント改善した大メーカー型と中小メーカー型を除く 3 形態で悪化した。悪化し

た3形態については、ややばらつきがあるものの、おおむね5ポイント前後の悪化となった。

輸出主力型の業況判断D.I.は4.9と、前期比17.9ポイントの大幅改善となった。一方、内需主力型は、29.1と同1.1ポイントの小幅悪化となった。

従業員規模別の業況判断D.I.は、従業員1～19人と100人以上の階層で悪化した。100人以上の階層では2四半期連続の悪化となる一方、20～49人、50～99人の中規模階層では、7四半期連続での改善となっている。

地域別の状況

～全11地域中、7地域で悪化～

地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、首都圏、東海、近畿、四国を除く7地域で悪化した。とりわけ北海道、関東、中国では、前期比10ポイント超の大幅悪化となった。また、業況判断D.I.の水準をみると、前期比19.1ポイント悪化した北海道が、唯一40台まで後退している。

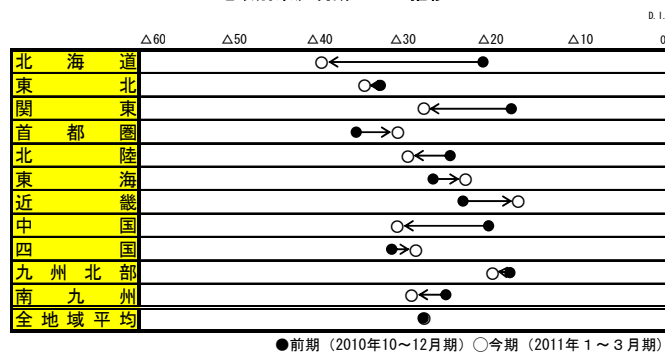
来期の見通し

～来期は改善を見込む～

来期の予想業況判断D.I.は22.6と、今期実績比5.4ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全22業種中、15業種で改善の見通しとなっている。このうち、ゴム、プラスチック、食料品では、今期実績比10ポイント以上の大幅な改善を見込む。一方、輸送用機器では前期比横ばいの見通しである。また、地域別には、全11地域中、九州北部を除く10地域で改善を見込んでいる。とりわけ、北海道、北陸では、今期実績比10ポイント超の大幅な改善見通しとなっている。

地域別業況判断D.I.の推移



卸売業

回答企業 1,834 企業 (回答率 83.6%)

景況

～業況改善から悪化へ～

今期の業況判断D.I.は前期比2.6ポイント悪化し、36.4となった。前期まで3四半期連続の改善となっていたが、今期は悪化に転じた。なお、前年同期比売上額判断D.I.は18.4、同収益判断D.I.は22.2と、それぞれ前期比6.4ポイント、同3.2ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

～改善傾向にはばらつき～

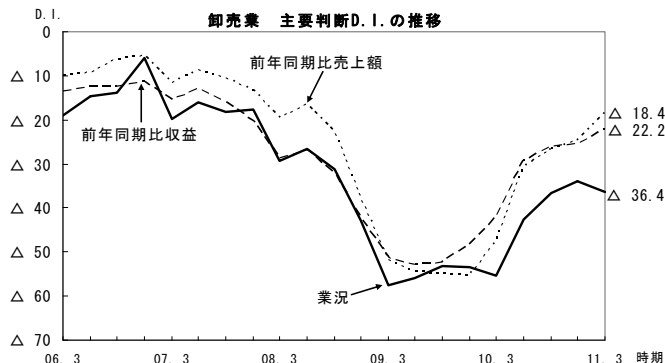
業種別の業況判断D.I.は、15業種中、玩具、紙製品、機械器具などの8業種で改善したものの、それ以外の7業種では悪化した。また、地域別では、全11地域中、近畿、中国、九州北部など5地域で改善した。

来期の見通し

～来期は改善を見込む～

来期の予想業況判断D.I.は31.1と、今期実績比5.3ポイントの改善を見込んでいる。業種別では、15業種中、紙製品、鉱物・燃料など8業種を除いた7業種で改善を見込む。また、地域別では、11地域中、北海道、四国を除いた9地域で改善の見通しとなっている。

卸売業 主要判断D.I.の推移



小売業

回答企業 2,452 企業 (回答率 86.3%)

景況

～業況は小幅改善～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 2.1 ポイント改善の 39.9 となった。30 台となったのは、08 年 7～9 月期以来。前年同期比売上額判断 D.I. は、前期比 5.1 ポイント改善の 32.1、同収益判断 D.I. も前期比 3.3 ポイント改善の 35.3 となった。

業種・地域別の状況

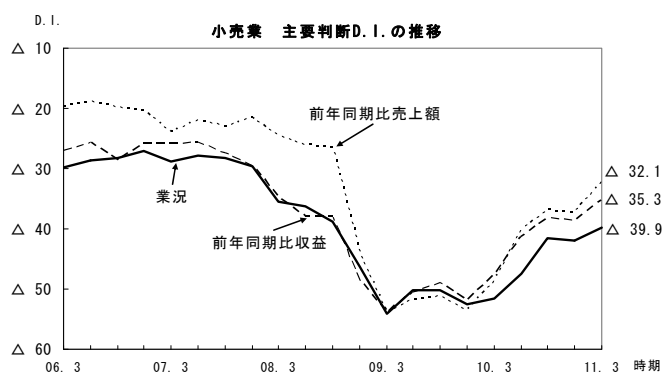
～全 13 業種中 9 業種で改善～

業種別の業況判断 D.I. は、前期比 27.1 ポイント改善の自動車など全 13 業種中 9 業種で改善した。一方、家電は、前期比 27.7 ポイント悪化し、エコポイント制度縮小に伴う景況感悪化がうかがわれる。地域別では、全 11 地域中、九州北部、南九州など 6 地域で改善した。

来期の見通し

～13 業種中 10 業種で改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 37.8 と、今期実績比 2.1 ポイントの改善を見込んでいる。業種別には、燃料、自動車、家電を除く 13 業種中 10 業種で改善を見込む。また、地域別には、全 11 地域中、今期悪化となった中国、北陸、北海道を含む 6 地域で改善を見込むなど、まちまちな見通しとなっている。



サービス業

回答企業 1,686 企業 (回答率 89.1%)

景況

～業況は横ばい～

今期の業況判断 D.I. は 36.7 と、前期比横ばいとなった。前年同期比売上額判断 D.I. は 29.3、同収益判断 D.I. は 30.0 と、それぞれ前期比 2.9 ポイント、同 3.9 ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

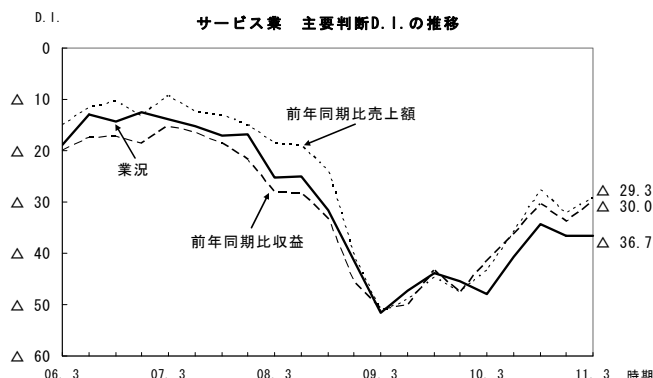
～業種、地域でばらつき～

業種別の業況判断 D.I. は、8 業種中、自動車整備と情報・調査・広告で改善したものの、それ以外の 6 業種では悪化した。ちなみに、自動車整備は、前期の 18.3 ポイントの悪化から、今期は 14.8 ポイントの改善となった。地域別では、北陸、九州北部など 11 地域中 6 地域で改善した。

来期の見通し

～改善を見込む～

来期の予想業況判断 D.I. は 31.0 と、今期実績比 5.7 ポイントの改善を見込んでいる。業種別では、娯楽など 6 業種で改善を見込む。地域別では、東北、近畿など 8 地域で改善の見通しとなっている。



建設業

回答企業 1,935 企業 (回答率 87.0%)

景況

～業況は3四半期連続で改善～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 1.6 ポイント改善の 26.8 となった。改善は3四半期連続。前年同期比売上額判断 D.I. は前期比 5.4 ポイント改善の 17.5、同収益判断 D.I. も前期比 3.6 ポイント改善の 25.4 となった。

請負先・地域別の状況

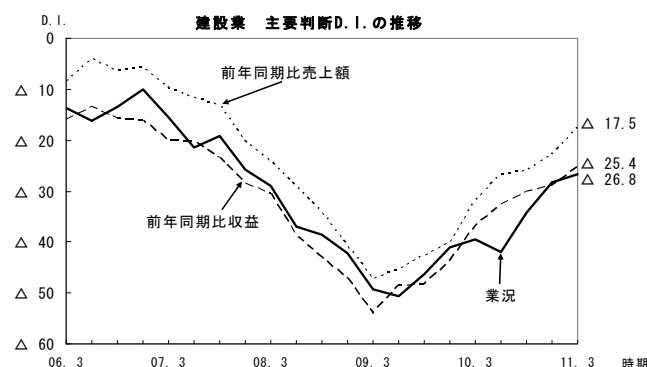
～中国、九州北部など8地域で改善～

業況判断 D.I. を請負先別で見ると、個人を除く3業種が改善した。中小企業は7四半期連続、官公庁と大企業は3四半期連続の改善となった。地域別では、北海道、東北、北陸で悪化がみられたものの、残る8地域で改善した。特に、中国と九州北部では、前期比10ポイント超の大幅改善となった。

来期の見通し

～9地域で悪化する見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 34.2 と、今期実績比 7.4 ポイントの悪化を見込む。請負先別では、個人を除く3業種で悪化の見通しとなっている。地域別では、北海道と北陸を除く9地域で悪化を見込んでいいる。うち、関東と首都圏以外の7地域は、10ポイント超の大幅悪化となる見通しである。



不動産業

回答企業 989 企業 (回答率 83.5%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 4.5 ポイント改善の 19.9 となった。業況判断 D.I. の水準をみると、08年4～6月期以来、11四半期ぶりに10台となった。一方、前年同期比売上額判断 D.I. は、18.5 と、前期比 1.3 ポイント悪化した。同収益判断 D.I. は、19.9 と、前期比 0.4 ポイント改善した。

業種・地域別の状況

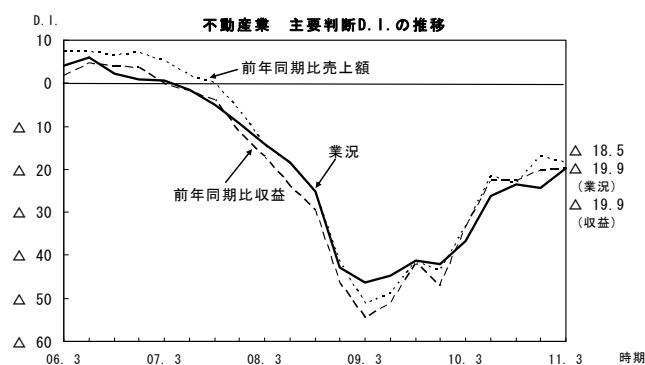
～関東、中国、南九州など6地域で改善～

業況判断 D.I. を業種別で見ると、5業種中、貸事務所、貸家、建売、仲介の4業種が改善した。地域別では、悪化した東北、東海、近畿、九州北部と横ばいの北陸を除く6地域で改善した。うち、関東、中国、南九州は、前期比10ポイント超の大幅改善となった。また、関東と四国は4四半期連続で改善した。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 17.6 と、今期実績比 2.3 ポイントの改善を見込む。業種別では、仲介を除く4業種で改善する見通しである。地域別では、東北、首都圏、東海、近畿、九州北部の5地域では改善、残る6地域では悪化の見込みとなっている。



特別調査【中小企業の採用動向について】

正規・非正規を問わず増やす企業が増加

今後1、2年程度の正規社員の雇用については、12.3%が「増やす」と回答し、「減らす」の8.4%を上回った。前回(2009年4～6月期)時点で「増やす」が6.7%、「減らす」が12.9%だったことと比較すると、改善傾向が目立った。従業員規模別にみると、規模が比較的大きな企業ほど、「増やす」と回答した割合が目立った。

非正規社員についても、「増やす」が9.8%(前回は7.9%)、「減らす」が5.6%(前回は10.6%)と、改善傾向がみられた。とりわけ、100人以上の比較的大規模な企業においては、前回時は30%以上の企業が「減らす」と回答していたが、今回は10%台と大きく減少している。

全体の3分の2が「新卒採用する気ない」

2008年4月以降における新卒社員の採用の有無については、「採用した」が20.6%、「採用しなかった」は79.4%となった。従業員規模別では規模の大きな企業ほど「採用した」の割合が高く、40人以上の階層では軒並み50%を上回った。

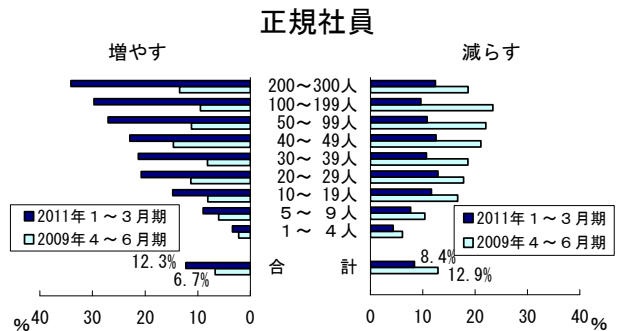
内訳をみると、「採用した」については、「定例的な人材の採用」が15.0%と大半を占め、以下「業務の拡大・多様化」が2.7%で続いた。対して「採用しなかった」については、「もともと採用する気がなかった」が67.0%と、全体の約3分の2を占めた。とりわけ従業員4人以下の小規模企業では9割近くが「もともと採用する気がなかった」と回答した。

中途採用の一番の動機は「即戦力獲得」

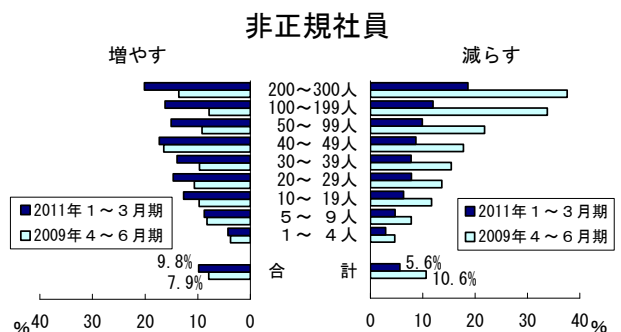
2008年4月以降における中途社員の採用の有無については、「採用した」が37.3%、「採用しなかった」は62.7%となった。新卒社員と同様に、従業員規模別では規模の大きな企業ほど「採用した」の割合が高かった。

内訳をみると、「採用した」については、「即戦力の獲得」が23.7%と大半を占め、以下「業務の拡大・多様化」が4.9%で続いた。対して「採用しなかった」については、「もともと採用する気がなかった」が55.7%を占めた。

(図表1) 今後1、2年の雇用

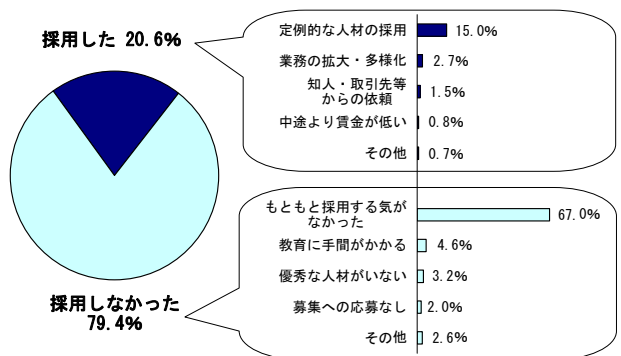


(備考) 「増やす」、「変えない」、「減らす」の3択から回答

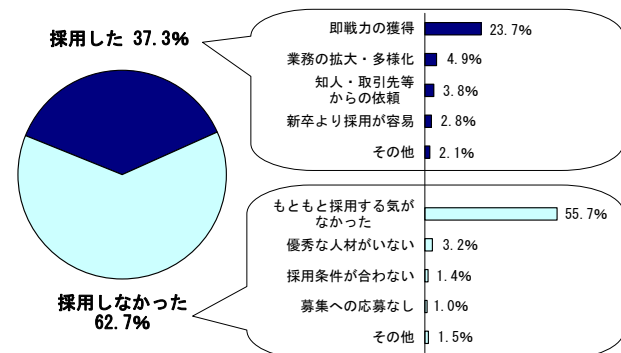


(備考) 「増やす」、「変えない」、「減らす」、「従来からいない」の4択から回答

(図表2) 2008年4月以降の新卒社員採用の有無とその理由



(図表3) 2008年4月以降の中途社員採用の有無とその理由



再雇用は進むも、新規採用の意欲は減退

高齢者の活用状況に関して、まず、定年を迎えた従業員の再雇用については「本人の能力による」が45.9%と最も高く、以下「積極的に再雇用する」が11.4%、「本人の人柄による」が5.5%で続いた。対して、「再雇用は考えていない」という回答も37.2%にのぼった。前回、2000年7～9月期に同様の調査を実施した時と比較すると、「積極的に再雇用する」が大幅に増加し、「再雇用は考えていない」はわずかに減少した。

高齢者の新規採用については、「本人の能力による」が28.4%、「本人の人柄による」が4.1%となった。ただし、66.1%が「採用は考えていない」と回答しており、前回調査（56.7%）と比較しても割合が上昇した。

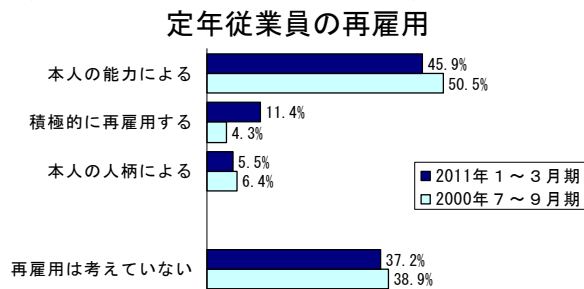
外国人従業員の勤勉さや意欲に高評価

外国人従業員の雇用状況については、9.6%が「雇用している」、90.4%が「雇用していない」と回答した。雇用している理由（3つまで複数回答可）としては、「勤勉さや仕事への意欲」が5.2%、「賃金面」が4.2%、「能力」が2.4%と続いた。

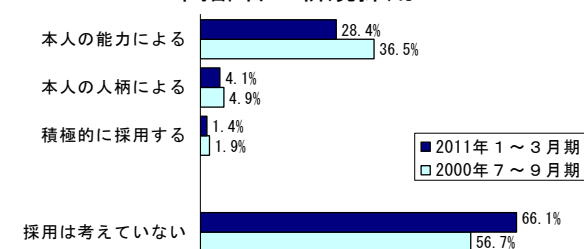
従業員規模別にみると、従業員19人以下の規模階層では雇用している割合が軒並み10%を下回ったのに対し、従業員100～199人の企業では39.4%が、200～300人の企業では49.2%が「雇用している」と回答しており、規模間で差が目立った。

業種別では、製造業で17.5%が外国人従業員を雇用していたのに対し、他の業種では軒並み10%を割り込んだ。

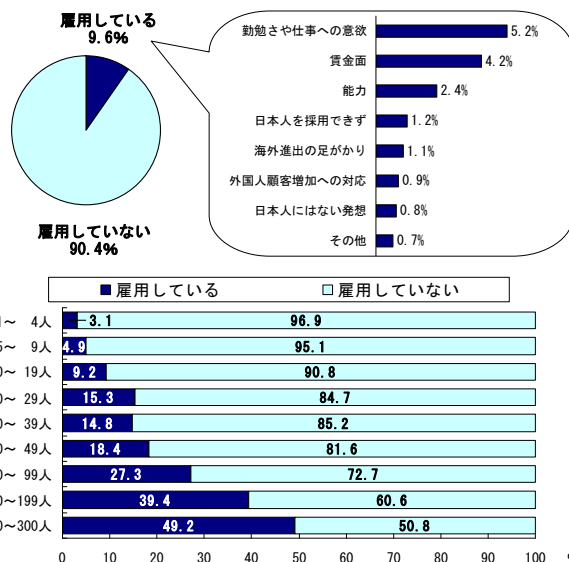
(図表4) 定年従業員の再雇用や高齢者の新規採用



(図表5) 外国人従業員の雇用



(図表5) 外国人従業員の雇用



調査員のコメントから

新興国企業の設備投資活発化で受注は増加傾向だが、原材料価格上昇で収益は横ばいである。(油空圧機器製造 静岡県)
 安価な海外製品との競争が激化するなかで、当社は独自のブランドを持っており強みとなっている。(家具製造 岡山県)
 円高傾向を受けた海外ブランド品値下げの影響で、売上減少と利幅縮小に見舞われている。(紳士・婦人服地卸 埼玉県)
 原油価格高騰による仕入・販売価格の大幅上昇が、車の利用者減少を招き、当社収益も悪化した。(石油製品小売 大阪府)

インバウンド客数（外国からの旅行客数）の増加傾向に対応するため、中国人を中心に採用している。(旅館業 大分県)
 秋口より受注回復傾向だが、落札率が低下しているなかで、原価管理の徹底で収益確保を図っている。(土木業 北海道)
 中古住宅は価格下落傾向で買い手もつきづらい状況の中で、更地の売り物件は不足気味だ。(不動産仲介・管理 新潟県)
 商品物件は価格・販売見通しを十分に精査したうえで仕入れているので、販売は順調である。(建設・不動産業 千葉県)

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2011年3月1日～7日
- 2) 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」（上昇）したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」（下降）したとする企業の構成比との差（判断D.I.）を中心にして分析を行った。
- 4) 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県。首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県。九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。
- 5) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。